

# ウィズコロナにおける

# 企業の社会貢献活動の

# 現状と今後の課題

## — 社会貢献活動に関するアンケート調査結果

経団連では、2017年に「Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成」を柱として「企業行動憲章」を改定した。その8条において「良き企業市民」としての社会参画と発展への貢献を掲げている。

近年、企業はSDGsを経営の軸に位置付けて事業面での社会的課題解決への取り組みを進めている。それに伴い、企業の社会参画のあり方も多様化している。他方、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の企業活動にも大きな影響を与えている。

そこで、企業行動・SDGs委員会では、企業の社会参画の一つの形態である社会貢献活動について、各社が経営の中でどのよう位置付けているか、その役割や価値をどのように見ているか、今後の課題は何かを把握するため、アンケートを実施し、2020年9月15日に調査結果を公表した。

## 経営理念やビジョンの実現の一環

企業行動憲章の改定以降、自社の社会貢献活動に変化があったと回答した企業は半数に上った。最も影響を与えた事柄としては、「SDGsの浸透」を挙げる企業が最も多かった。その変化要因として、各社が事業活動を通じてSDGsの達成に貢献するよう企業理念や経営戦略、中長期計画を改定したこと、を挙げる企業も多く、社会貢献活動が経営理念やビジョンの実現の一環として進められていることが分かる(図表1)。

活動内容については、「寄付等の資金的支援」だけではなく、「技術協力、ノウハウ提供」「事業化に向けた実証的なプログラムの実施」など、事業に関連する活動に取り組む企業が多く見受けられるようになってきている。そのため、活動推進上の課題として「社会的

企業行動・SDGs委員長  
損害保険ジャパン会長

二宮 雅也

ふたみや まさや



企業行動・SDGs委員長  
第一三共常勤顧問

中山 讓治

なかやま じょうじ



審議委員会副議長  
企業行動・SDGs委員長  
ソニー会長兼社長

吉田 憲一郎

よしだ けんいちろう

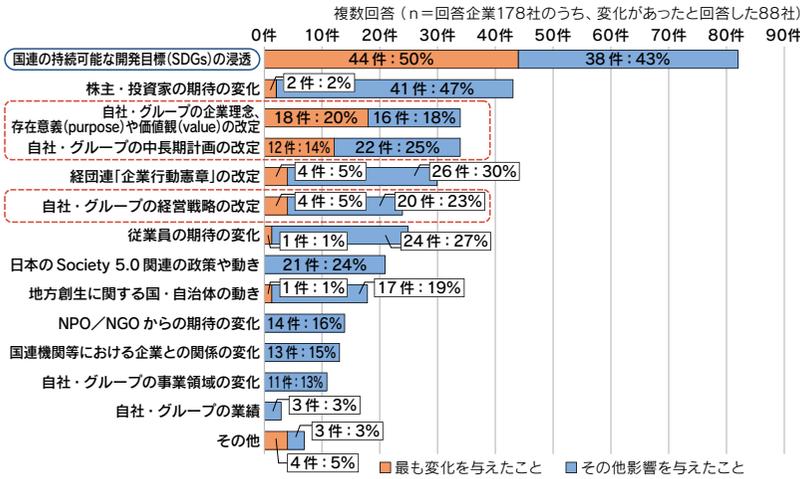


課題解決に資するビジネスとの関係の整理」を挙げる企業が増えている。

また、活動に変化を与えた事柄として「株主・投資家の期待の変化」を挙げる企業も多い。投資家がESG投資においてインパクト評価やレポートイングを重視していることから、課題として「成果が見えにくい活動に対する

(注) 調査結果は経団連ホームページに掲載  
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/078.html>

図表1 社会貢献活動の変化に影響を与えたこと

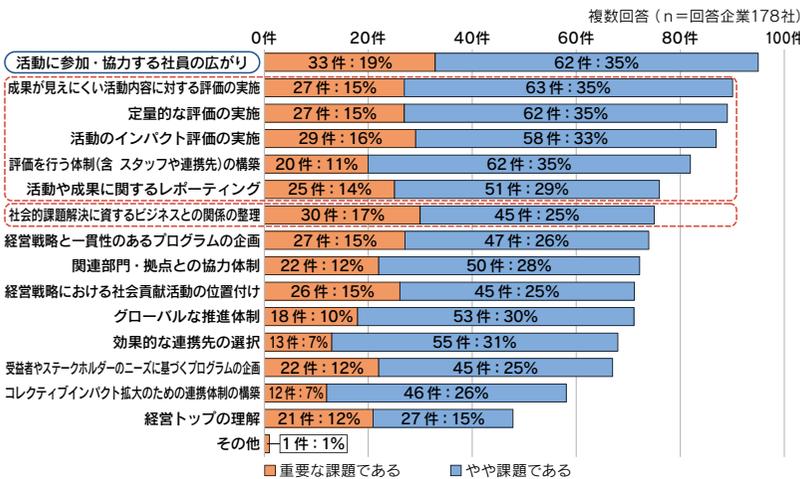


社員が社会的課題に触れて成長する機会

社員の寄付やボランティア活動を支援する企業は9割を超えている。その理由として「社員の課題発見力、社会的課題に対する感度の向上」を挙げる企業は、2017年度調

評価の実施」などが挙げられている(図表2)。

図表2 活動推進上の課題



査時の2割から、今回7割へと大幅に増加している。推進上の課題として「活動に参加・協力する社員の広がり」を挙げる企業が5割となっていることから、より多くの社員が社会貢献活動を通じて社会的課題に触れることが、企業のSDGsへの取り組みを進化させることに繋がるのではないかと、この期待が高まっていることが分かる。そのため、9割の

企業が社外組織と連携しており、その8割が現場に近いNPO/NGOと連携している。

ウィズコロナにおける社会貢献活動

新型コロナウイルス感染症に関する社会貢献活動に関連する支援を行っている、行う予定との回答は9割に上った。その内容としては、物資の提供が最も多く7割を占め、具体的にはマスクや医療用ガウンなどを医療機関に提供した企業が多く見られた。また、会社としての寄付(60%)だけでなく社員による寄付(26%)もあった。

推進上の課題としては、「支援の時期や期間の判断がつきにくい」という回答が最も多い。コロナの影響が広範囲に及ぶことから、支援先、支援の時期・期間、支援方法などの判断が困難であり、また、感染予防と両立した社会貢献活動の推進に苦慮していることがうかがえる。それらの課題を克服するうえで参考になる、IT・デジタル技術を活用した事例も多数寄せられた。

本アンケートを通じて、企業がSociety 5.0 for SDGsに資する社会貢献活動に取り組むうえで、ビジネスとの関係整理、社員の社会的感度の向上、活動のインパクト評価などの課題が浮き彫りになった。

経団連としても、多様なステークホルダーと連携しながら、企業の社会貢献活動を巡る諸課題について引き続き議論を深めてまいりたい。